

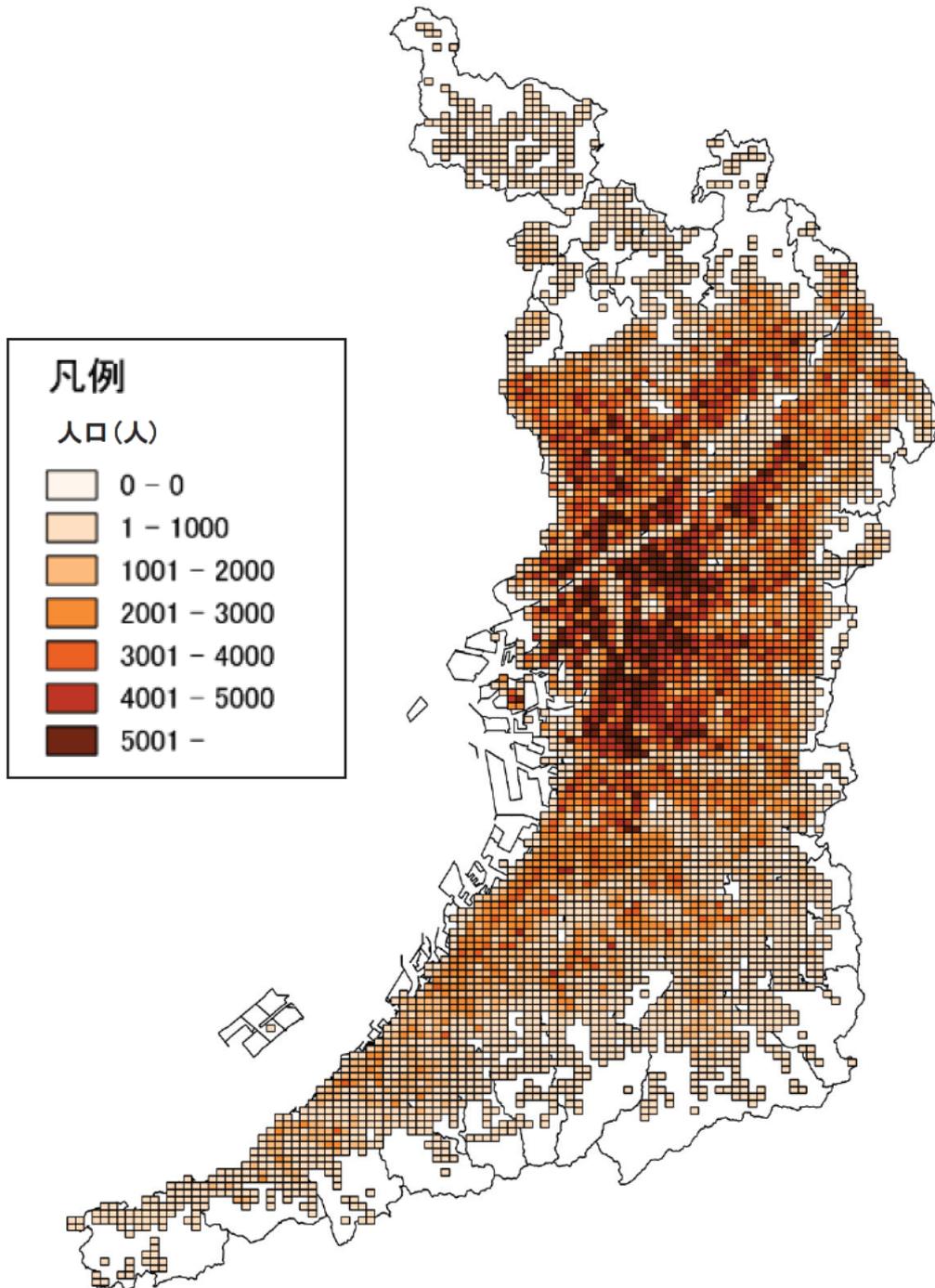
令和二年度

大阪府統計年鑑

大 阪 府



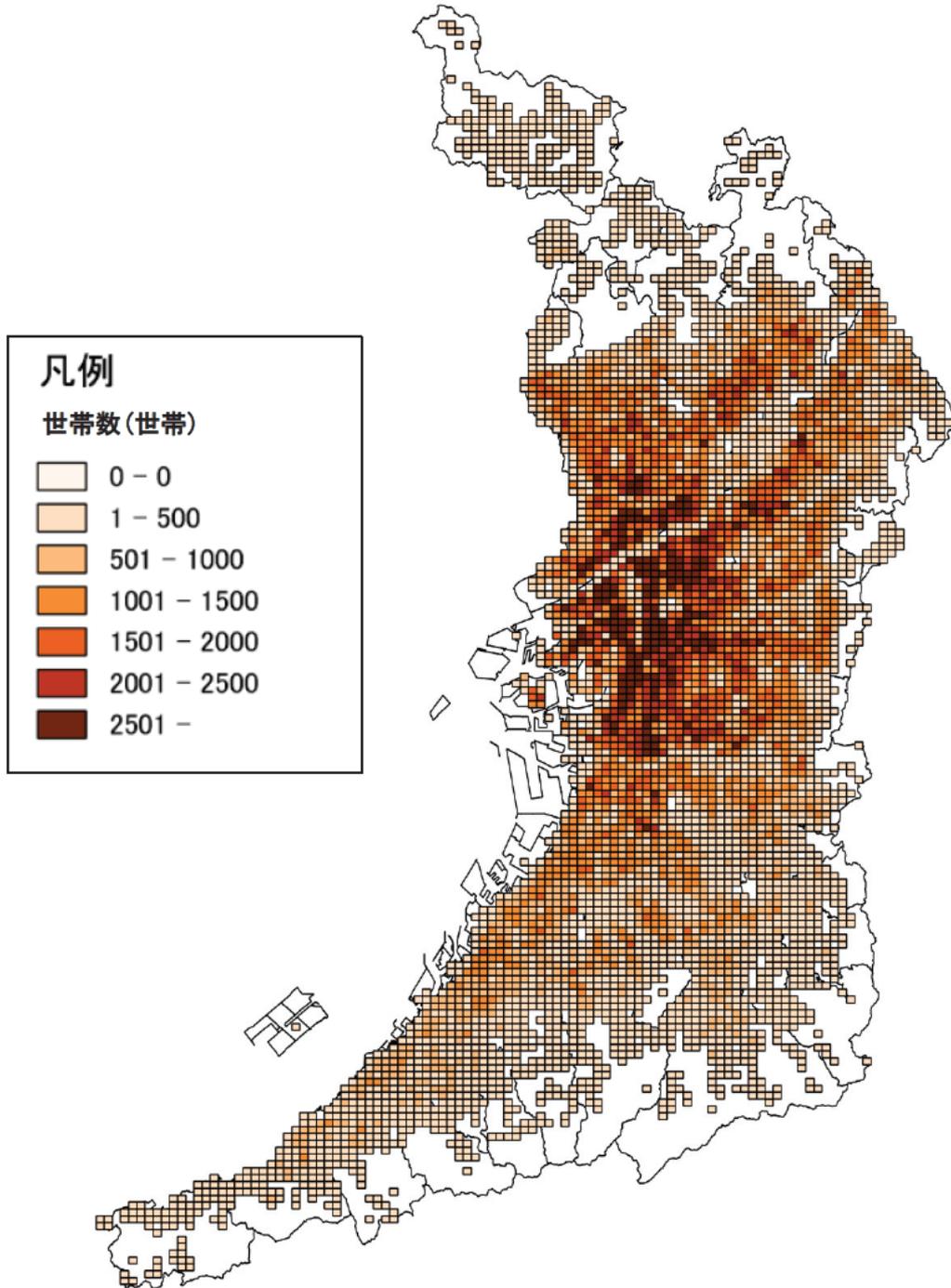
人口の分布（平成 27 年 10 月 1 日現在）



(世界測地系-500メートル四方 縮尺：1/250,000)

国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区域データ)」及び総務省統計局「平成 27 年国勢調査地域メッシュ統計」を元に、大阪府総務部統計課が編集・加工

世帯の分布（平成 27 年 10 月 1 日現在）



(世界測地系-500メートル四方 縮尺：1/250,000)

国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区域データ)」及び総務省統計局「平成 27 年国勢調査地域メッシュ統計」を元に、大阪府総務部統計課が編集・加工

ま え が き

「大阪府統計年鑑」は、明治14年(1881年)に「大阪府統計表」として発行して以来、近代から現代へ、世紀を跨いで百年以上の長きにわたり、個人・法人を問わず幅広く活用いただけるよう種々工夫を重ねながら、国勢調査の結果をはじめとする大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等多岐にわたる統計資料を体系的に採録・作成してまいりました。

本書が、御家庭や学校、職場で、大阪府勢についての「知りたい」「調べたい」に何かしらお役に立てれば幸いです。

作成に当たり貴重な資料を快く提供くださいました多くの機関・団体各位に厚くお礼申し上げますとともに、Society4.0（情報社会）からSociety5.0への進化が声高に叫ばれている折、社会の情報基盤としての統計が精度や利便性を更に高め、国民の期待に応えられますよう、今後とも統計行政に格別の御理解・御協力を賜りますことをお願い申し上げます。

令和3年3月

大阪府総務部統計課

利用上の注意

1. 統計表は、特に大阪府とそれ以外の地域を区別する必要がない限り、名称から「大阪府」を除いています。
2. 収録資料は、令和2年11月末現在で得られる最新のものを主にしています。確定値に限り、速報値や概数は採録していません。
3. 特に注記がない限り、○年とあるのは1月から12月まで、○年度とあるのは4月から翌年3月までを指します。
4. 計数(量)の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数(量)と内訳の合計とが一致しない場合があります。
5. 府民1人当たり、1世帯当たり等に換算表示したものは、特に注記がない限り、当該年の10月1日現在数で算出しています。
6. 本書に掲げた数値と既発表の数値とが異なるものは、発表後の修正又は改訂によるものです。
7. 地域区分は、次のとおりです。

大阪市地域・・・大阪市

北大阪地域

三島地域・・・吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域・・・豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域・・・守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市

中河内地域・・・八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域・・・富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域・・・堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域・・・岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

8. 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

0	}	_____	単位未満
0. 0			
—		_____	皆無又は該当なし
△		_____	負数
...		_____	不明又は不詳
X		_____	秘匿

収録資料についてのお問合せは、大阪府総務部統計課(電話 06-6210-9196)又は各脚注にある資料作成機関、団体等をお願いします。

総目次

第 1 章	土 地	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2 章	気 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
第 3 章	人 口	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
第 4 章	事 業 所 ・ 企 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5
第 5 章	農 林 水 産 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0 7
第 6 章	製 造 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2 9
第 7 章	建 設 ・ 住 宅	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 9
第 8 章	エネルギー・上下水道	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6 7
第 9 章	運 輸 ・ 通 信	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7 5
第 1 0 章	商業・貿易・サービス業	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0 3
第 1 1 章	金 融	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2 9
第 1 2 章	物 価 ・ 家 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4 1
第 1 3 章	賃 金 ・ 労 働	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 6 5
第 1 4 章	経 済	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 1 1
第 1 5 章	財 政	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 2 7
第 1 6 章	公 務 員 ・ 選 挙	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 4 7
第 1 7 章	教 育	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 6 1
第 1 8 章	文 化 ・ ス ポ ー ツ	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 8 5
第 1 9 章	社 会 保 障	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 0 3
第 2 0 章	医 療 ・ 衛 生 ・ 環 境	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 2 1
第 2 1 章	司 法 ・ 警 察	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 3 9
第 2 2 章	災 害 ・ 事 故	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 6 5
	付 録	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 8 3

目次

第1章 土地			
解説	2		
1-1 面積及び位置	4		
1-2 地域別市区町村の面積及び役所(役場)の所在地	4		
1-3 主要山岳	5		
1-4 主要池沼	5		
1-5 主要河川	6		
1-6 市町村別土地利用区分別面積	7		
1-7 市町村、地目別民有地	8		
1-8 市町村別都市計画区域、市街化区域、用途地域等の決定状況	10		
1-9 市町村別都市公園	12		
1-10 都道府県別面積、民有地等	13		
第2章 気象			
解説	16		
2-1 大阪管区気象台観測状況	18		
2-2 大阪管区気象台気象概況	18		
2-3 大阪管区気象台階級別日数等	19		
2-4 地域気象観測所平均気温	19		
2-5 地域気象観測所降水量	19		
2-6 全国主要気象官署別気象概況	20		
第3章 人口			
解説	22		
3-1 登録人口、現住人口及び世帯数の推移	24		
3-2 市区町村別各年世帯数	26		
3-3 市区町村別各年人口	28		
3-4 市区町村別各年男性人口	30		
3-5 市区町村別各年女性人口	32		
3-6 市区町村別世帯数、人口密度、月別人口等	34		
3-7 市区町村別人口増減数の推移	38		
3-8 市町村別住民基本台帳に基づく世帯数、男女別人口及び1世帯当たり人員	42		
3-9 年次別人口動態	43		
3-10 市町村、年齢(5歳階級)別人口	44		
3-11 年齢(5歳階級)別人口	44		
3-12 市町村、年齢(3区分)、男女別人口	46		
3-13 産業(大分類)、職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数	47		
3-14 市町村、労働力状態、産業(大分類)別15歳以上就業者数	48		
3-15 5歳階級別、配偶関係別15歳以上人口	50		
3-16 世帯の家族類型別一般世帯数及び一般世帯人員	50		
3-17 年齢階級、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別15歳以上人口	51		
3-18 国籍別在留外国人人口	51		
3-19 市区町村別流動人口及び昼間人口	52		
3-20 市町村別人口動態	56		
3-21 平均余命	57		
3-22 市区町村、年齢階級別人口	58		
3-23 他都道府県との転出入人口	62		
3-24 都道府県、男女別人口及び世帯の種類別世帯数	63		
第4章 事業所・企業			
解説	66		
4-1 産業中分類別民営事業所数及び従業上の地位別従業者数	68		
4-2 産業中分類、従業者規模別民営事業所数及び従業者数	72		
4-3 市区町村、産業大分類別民営事業所数及び従業者数	76		
4-4 市区町村、経営組織別民営事業所数及び従業者数	84		
4-5 産業中分類、単独・本所・支所別民営事業所数及び売上金額	88		
4-6 産業大分類、従業者規模別付加価値額	90		
4-7 資本金階級、企業産業大分類別企業数	94		
4-8 企業常用雇用者規模、企業産業大分類別企業数	94		
4-9 市区町村、企業産業大分類別企業数	96		
4-10 市区町村、資本金階級別企業数	100		
4-11 都道府県、産業大分類別民営事業所数及び従業者数	102		

第5章 農 林 水 産 業

解 説	108
5-1 市町村、組織形態別経営体数(農業)	110
5-2 市町村、農産物販売金額第1位の部門別 経営体数	111
5-3 市町村、経営耕地面積規模別経営体数	112
5-4 市町村別主な果樹栽培経営体数	113
5-5 市町村、主な農産物別作付経営体数	114
5-6 市町村、販売目的で栽培した施設園芸の 作物別栽培経営体数	116
5-7 市町村、専業兼業別農家数及び 経営耕地面積	117
5-8 市町村別農家の世帯員数	118
5-9 市町村別総農家の経営耕地の状況	119
5-10 主要作物収穫量	120
5-11 耕種・畜産別農業産出額	120
5-12 生乳・飲用牛乳等の生産量及び移出入量	120
5-13 と畜頭数、枝肉生産量及び鶏卵生産量等	120
5-14 市町村別家畜家さん飼養頭羽数	121
5-15 市町村、用途別総農地転用面積	122
5-16 市町村、民有林種別森林資源面積	124
5-17 市町村、民有林種別森林資源蓄積	125
5-18 素材入荷量及び消費量	126
5-19 需要部門及び樹種別素材生産量	126
5-20 用途別製材品出荷量	126
5-21 市町、海面漁業魚種別漁獲量	127
5-22 主要水産加工物品目別生産量	127
5-23 市町、経営組織別海面漁業経営体数、 使用漁船隻数	127
5-24 都道府県別農林漁業概況	128

第6章 製 造 業

解 説	130
6-1 市町村別総括統計表	132
6-2 市町村、産業分類別事業所数	134
6-3 規模、産業別事業所数、従業者数、製造品 出荷額等	136
6-4 業種、財分類別工業生産指数	138
6-5 業種、財分類別工業生産者出荷指数	141
6-6 業種、財分類別工業生産者製品 在庫指数	144
6-7 都道府県別工業概況	147

第7章 建 設 ・ 住 宅

解 説	150
7-1 市町村、用途別民有木造家屋棟数等	152
7-2 市町村、主体構造別民有非木造家屋の 棟数、床面積、決定価格	154
7-3 月、建築主別建築物(着工)	156
7-4 月、構造別建築物(着工)	156
7-5 月、用途別建築物(着工)	158
7-6 月、種類別新設住宅(着工)	158
7-7 月、利用関係別新設住宅(着工)	159
7-8 月、工事別建設住宅(着工)	160
7-9 月、資金別新設住宅(着工)	160
7-10 都市、月別新設住宅戸数(着工)	161
7-11 市区別住宅数及び世帯数	162
7-12 住宅の所有関係、住宅の建て方別住宅に住む 一般世帯数、一般世帯人員	163
7-13 住宅の建て方及び共同住宅の階数の割合	163
7-14 事業主別別公共賃貸住宅建設戸数	163
7-15 構造(2区分)別除却建築物	163
7-16 市町村別公共賃貸住宅管理戸数	164
7-17 都道府県別住宅数及び世帯数	166

第8章 エ ネ ル ギ ー ・ 上 下 水 道

解 説	168
8-1 電力需要量	170
8-2 再生可能エネルギー等導入状況	170
8-3 油種別石油製品販売量	170
8-4 L P ガス用途別販売実績及び製造量	171
8-5 産業別工業用水1日当たり使用量	171
8-6 市町村別上水道給水・有収水量及び栓数	172
8-7 市町村別下水道整備状況	173
8-8 都道府県別上水道等の給水人口及び 普及率	174

第9章 運輸・通信

解説	176
9-1 JR各駅別乗車人員	178
9-2 私鉄各駅別乗降人員	179
9-3 地下鉄・ニュートラム駅別乗降人員	183
9-4 JR各駅別発送貨物取扱数	184
9-5 地下鉄・バスの車両数、乗車人員等	184
9-6 民営鉄道車両数、輸送人員等	185
9-7 民営・市営一般乗合・貸切自動車車両数、 輸送人員等	185
9-8 道路及び橋りょうの現況	186
9-9 市町村別道路の延長及び面積	187
9-10 新規第一種運転免許証交付件数と免許人口	188
9-11 運転免許申請取消件数	188
9-12 自動車旅客輸送人員及び貨物輸送トン数	188
9-13 自動車類12時間交通量(平日)	189
9-14 阪神高速道路利用状況	190
9-15 市町村、車種別自動車保有車両数	192
9-16 駅周辺自転車駐輪場実態調査	194
9-17 港別出入国者数	196
9-18 入港船舶数及び乗降船客数	196
9-19 海上出入貨物数量	196
9-20 内航フェリー利用状況	197
9-21 空港別航空輸送量	198
9-22 一般旅券発行件数	198
9-23 倉庫利用状況	199
9-24 倉庫の入庫高及び保管残高	199
9-25 郵便局数と引受郵便物数	199
9-26 電話数	200
9-27 通信サービスの加入状況	200
9-28 情報通信機器の保有状況	200
9-29 過去1年間にインターネットで利用した機能・ サービス	201
9-30 有線一般放送設備数	201
9-31 都道府県別道路実延長、自動車保有車両数、 一般旅券発行数、開通加入電話数等	202
第10章 商業・貿易・サービス業	
解説	204
10-1 産業小分類、従業者規模別事業所数、従業者数、 年間商品販売額等	206
10-2 百貨店の販売額等	208
10-3 スーパーの販売額等	208
10-4 商品取引所出来高及び取引額	210

10-5 商品取引所上場商品相場	210
10-6 産地別大阪府中央卸売市場取扱高	212
10-7 産地別大阪市中央卸売市場取扱高	214
10-8 酒類消費量	216
10-9 貿易港の輸出入額(大阪府)	216
10-10 貿易港の輸出入額(大阪税関管内)	217
10-11 貿易港の国別輸出入額(大阪税関管内)	218
10-12 貿易港の品目別輸出額(大阪税関管内)	220
10-13 貿易港の品目別輸入額(大阪税関管内)	221
10-14 貿易港の主要輸出品国別輸出額 (大阪税関管内)	222
10-15 貿易港の主要輸入品国別輸入額 (大阪税関管内)	224
10-16 サービス関連産業Bにおける民営事業所数、 従業者数及び売上(収入)金額	226
10-17 宿泊施設利用状況	227
10-18 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数	227
10-19 旅行者数及び旅行消費額	227
10-20 都道府県、業態別事業所数、従業者数及び 年間商品販売額	228

第11章 金融

解説	230
11-1 日本銀行大阪支店管内銀行券受払実績	232
11-2 日本政策金融公庫中小企業事業主要勘定	232
11-3 日本政策金融公庫国民生活事業主要勘定	233
11-4 都市別信用金庫預金・貸出金状況	233
11-5 大阪銀行協会社員銀行主要勘定	234
11-6 ゆうちょ銀行預金残高及び簡易生命保険 契約状況	234
11-7 大阪信用保証協会保証件数及び金額	235
11-8 手形交換高及び不渡手形	236
11-9 業種別手形取引停止処分件数	236
11-10 業種別企業倒産状況	237
11-11 生命保険契約状況	238
11-12 個人年金保険契約状況	238
11-13 損害保険契約状況 (1) 火災保険、地震保険	239
(2) 自動車保険	239
11-14 都道府県別預金・現金・貸出金 (国内銀行)	240

第12章 物 価 ・ 家 計	
解 説	242
12-1 消費者物価指数(大阪市)	244
12-2 小売物価統計調査主要調査品目の年平均価格 (大阪市)	248
12-3 都道府県庁所在都市、政令指定都市別家計収入・ 支出額及び消費者物価指数・地域差指数	250
12-4 1世帯当たり年平均1か月間の支出 (二人以上の世帯、大阪市・全国)	251
12-5 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯、 大阪市・全国)	252
12-6 貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	254
12-7 都道府県庁所在都市、政令指定都市別 貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	255
12-8 1世帯当たり月別消費支出 (二人以上の世帯、大阪市)	256
12-9 1世帯当たり主要生活用品の年間支出金額 (二人以上の世帯)	258
12-10 1世帯当たり年平均1か月間の支出と 公共的料金負担状況 (二人以上の世帯、大阪市・全国)	260
12-11 市町村、用途別地価調査対前年平均 変動率	261
12-12 購入地域、購入先、収支項目分類別 1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯、大阪府)	262
第13章 賃 金 ・ 労 働	
解 説	266
13-1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (現金給与総額)	268
13-2 産業別名目賃金指数(現金給与総額)	270
13-3 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	272
13-4 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (きまって支給する給与)	274
13-5 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	276
13-6 産業、規模別常用労働者1人平均月間現金給与額 (現金給与総額・きまって支給する給与)	278
13-7 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数 (総実労働時間)	280
13-8 産業別労働時間指数(総実労働時間)	280
13-9 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数 (所定外労働時間)	282
13-10 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	282
13-11 産業別常用雇用指数	284
13-12 産業別常用労働者1人平均夏季賞与の 支給状況	286
13-13 産業別常用労働者1人平均年末賞与の 支給状況	286
13-14 就業状態別15歳以上人口、主な産業別就業者数、 完全失業者数	288
13-15 就業状態、従業上の地位別 15歳以上人口	290
13-16 主な産業別就業者数及び就業時間別 従業者数	290
13-17 主な職業別就業者数	292
13-18 従業者規模、産業別雇用者数	292
13-19 就業状態、年齢階級別15歳以上人口	294
13-20 産業、企業規模、年齢階級別常用労働者の 月間給与額	296
13-21 職種別常用労働者の平均年齢、勤続年数、 月間実労働時間数及び月間給与額	298
13-22 就業状態別15歳以上人口の推移	300
13-23 雇用形態別雇用者(役員を除く)の 割合の推移	300
13-24 年齢階級別有業者数及び有業率	301
13-25 産業別有業者数及び有業者割合	302
13-26 一般職業紹介状況	303
13-27 都道府県別新規学卒者の大阪府内 就職者数	304
13-28 職業訓練の種類、科目別入校・ 就職人員等	305
13-29 公共職業訓練実施状況	306
13-30 労働委員会係属事件の取扱状況	306
13-31 産業別労働組合数及び労働組合員数	307
13-32 組織別労働組合数及び労働組合員数	308
13-33 労働争議の発生・継続・解決状況及び 参加人員	308
13-34 都道府県別常用労働者1人平均月間現金給与 総額及びきまって支給する給与	310

第14章 経 済

解 説	312
14-1 景気観測D I の推移表	314
14-2 大阪府景気動向指数(大阪府C I 時系列表)	
(1) C I 先行指数	316
(2) C I 一致指数	316
(3) C I 遅行指数	316
14-3 大阪府景気動向指数(大阪府D I 時系列表)	
(1) D I 先行指数	317
(2) D I 一致指数	317
(3) D I 遅行指数	317
14-4 産業連関表取引基本表 (生産者価格評価表)	318
14-5 投入係数表	320
14-6 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型	320
14-7 府内総生産(生産側)(名目)	322
14-8 府内総生産(生産側)(実質)	323
14-9 府民所得及び府民可処分所得の分配	324
14-10 府内総生産(支出側)(名目)	325
14-11 府内総生産(支出側)(実質)	326

第15章 財 政

解 説	328
15-1 大阪府普通会計歳入決算額	330
15-2 大阪府普通会計目的別歳出決算額	331
15-3 大阪府普通会計性質別歳出決算額	332
15-4 府債の現在高及び元金償還額	333
15-5 大阪府一般会計及び特別会計の歳入・歳出 決算額	333
15-6 府税事務所、税目別府税収入済額	334
15-7 税務署別国税徴収収納済額	336
15-8 市町村別個人住民税負担額	338
15-9 市町村別普通会計決算額	339
15-10 府市町村、種類別公有財産保有高	344
15-11 都道府県別普通会計決算額	345

第16章 公 務 員 ・ 選 挙

解 説	348
16-1 府・市町村別地方公務員数	350
16-2 府・市町村別地方公務員(一般職) 平均給料月額	351
16-3 府・市町村別地方公務員(特別職) 平均給料月額	352

16-4 市町村別選挙人名簿登録者数	353
16-5 市町村別衆議院小選挙区選出議員選挙投票 状況	354
16-6 市町村別参議院大阪府選出議員選挙投票 状況	355
16-7 大阪府知事選挙投票状況	356
16-8 市町村長選挙投票状況	357
16-9 府議会議員選挙投票状況	358
16-10 市町村議会議員選挙投票状況	358
16-11 都道府県別地方公務員数及び選挙人名簿 登録者数	359

第17章 教 育

解 説	362
17-1 学校種類、設置者別学校(園)数、学級数、 在学者数及び教職員数	364
17-2 市町村別幼稚園の園数、在園者数及び 教職員数等	365
17-3 市町村別幼保連携型認定こども園の 園数、在園者数及び教職員数等	366
17-4 市町村別小学校の学校数、児童数及び 教職員数等	367
17-5 市町村別中学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	368
17-6 市町村別高等学校(全日制・定時制)の 学校数、生徒数及び教職員数等	369
17-7 高等学校(通信制)の学校数、生徒数及び 教職員数等	370
17-8 特別支援学校の学校数、在学者数及び 教職員数等	370
17-9 大学・大学院の学校数、学生数及び 教職員数	371
17-10 短期大学の学校数、学生数及び 教職員数	371
17-11 高等専門学校の学校数、学生数及び 教職員数	371
17-12 市町村別専修学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	372
17-13 市町村別各種学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	373
17-14 中学校の状況別卒業生数	374
17-15 高等学校(全日制・定時制)の 状況別卒業生数	374
17-16 高等学校(通信制)の状況別卒業生数	376
17-17 特別支援学校の状況別卒業生数	376

17-18	高等学校(全日制・定時制)卒業者の 産業別就職者数	378
17-19	高等学校(全日制・定時制)卒業者の 職業別就職者数	378
17-20	いじめの認知件数	379
17-21	不就学学齢児童生徒数	379
17-22	児童及び生徒の学力	379
17-23	幼児、児童及び生徒の身長・体重の 平均値	380
17-24	児童及び生徒の体力・運動能力テストの 平均値	381
17-25	公立学校におけるICT環境の整備状況	382
17-26	学校種類別建物面積及び土地面積 (1) 公立学校の建物面積及び土地面積 (2) 私立学校の建物面積 (3) 私立学校の土地面積	383 383 383
17-27	都道府県別幼稚園・小学校・中学校・高等 学校(全日制・定時制)の学校(園)数、 在学者数及び教員数	384
 第18章 文化・スポーツ		
	解 説	386
18-1	公立図書館別蔵書・貸出図書冊数等	388
18-2	市町村別社会教育施設の設置数	390
18-3	体育・スポーツ施設調査種別設置箇所数	391
18-4	市町村別興行場数	392
18-5	大阪府所管主要文化施設等の利用者数	392
18-6	大阪市所管主要文化施設等の利用者数	393
18-7	指定文化財種別件数	393
18-8	年齢階級、ふだんの就業状態、行動の種類別 総平均時間(週全体)	394
18-9	年齢階級、曜日別主な3次活動の 総平均時間	396
18-10	スポーツの種類別行動者数・行動者率	398
18-11	年齢階級別旅行・行楽の行動者率	399
18-12	市町村、系統別宗教法人数	400
18-13	都道府県別文化施設数、宗教団体数、新聞 発行数等	401
 第19章 社会 保 障		
	解 説	404
19-1	全国健康保険協会管掌健康保険 (1) 適用事業所数、被保険者数等 (2) 給付件数・金額	406 406

19-2	国民健康保険 (1) 保険者数、被保険者数 (2) 給付件数・金額	406 406
19-3	厚生年金保険	407
19-4	支給区分別国民年金受給権者数、年金額等 (1) 福祉関係 (2) 抛出関係	407 407
19-5	一般及び日雇雇用保険給付件数、金額等	408
19-6	補償種類別労災保険給付件数、金額等	408
19-7	保険者別介護保険被保険者数、認定者数及び 受給者数	409
19-8	保険者別介護保険保険給付件数及び 給付額	410
19-9	市町村、扶助別保護世帯数及び人員	411
19-10	市町村、扶助別保護費支出額	412
19-11	保護世帯の労働類型別世帯数	413
19-12	障がい者手帳の所持者数	414
19-13	老人医療費の公費負担状況	415
19-14	共同募金額及び助成額	415
19-15	児童相談所等の相談受付件数	415
19-16	児童相談所における児童虐待相談の 年齢別対応件数	415
19-17	市町村別保育所等数、利用児童数及び 入所待機児童数等	416
19-18	民生委員数、民生委員の相談・支援件数	417
19-19	居宅サービス及び地域密着型サービス 事業所数	417
19-20	社会福祉施設数及び定員	418
19-21	都道府県別介護保険施設	419
 第20章 医療・衛生・環境		
	解 説	422
20-1	市町村別病院数、診療所数及び病床数	424
20-2	医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士 ・獣医師数	425
20-3	薬剤師・保健師・助産師・看護師数等	425
20-4	その他の医療・衛生関係従事者数	425
20-5	一般病院の診療科目延数	425
20-6	年齢階級、施設種類別推計患者数	426
20-7	大阪府救急医療情報センター情報提供件数 (1) 診療科目別情報提供件数 (2) 時間帯別情報提供件数	426 426
20-8	人工妊娠中絶件数	427
20-9	食品衛生関係営業施設数	427
20-10	環境衛生関係営業施設数及び従業者数	427

20-11	薬事関係業者数	428
20-12	毒物・劇物、覚醒剤、麻薬及び向精神薬 取扱業態数	428
20-13	地域保健事業状況	428
20-14	公衆衛生関係衛生検査件数及び 狂犬病予防状況	428
20-15	死因別死亡数	429
20-16	市町村、年齢階級別死亡数	430
20-17	感染症・食中毒・結核患者数及び死亡数	432
20-18	献血及び輸血用血液供給状況	432
20-19	栄養摂取量	432
20-20	市町村別ごみ及びし尿の収集・処理量	433
20-21	市町村別ばい煙・粉じん等届出施設数及び 設置工場・事業場数	434
20-22	光化学スモッグ予報・注意報発令状況及び 被害状況	435
20-23	二酸化窒素等大気汚染物質濃度測定結果	435
20-24	年間地盤沈下量(代表地点)	435
20-25	主要河川水質調査結果	436
20-26	公害種類別苦情受理件数	436
20-27	都道府県別医療施設関係者数等	437
第21章 司法・警察		
	解説	440
21-1	登記件数、謄抄本交付件数等	442
21-2	不動産登記件数	443
21-3	会社登記件数	443
21-4	裁判所別取扱事件数(民事・行政)	444
21-5	裁判所別取扱事件数(刑事)	444
21-6	検察庁別被疑事件の受理及び処理人員	446
21-7	少年被疑事件の受理及び処理人員	446
21-8	外国人被疑事件の受理及び処理人員	446
21-9	家事審判事件受理件数	448
21-10	家事調停事件受理件数	448
21-11	少年保護事件取扱人員	448
21-12	刑務所・拘置所別一日平均収容人員	450
21-13	事由別受刑者入出所者人員	450
21-14	罪名別新受刑者人員	450
21-15	少年院の入入院及び収容人員	452
21-16	少年鑑別所の入退所及び収容人員	452
21-17	人権侵犯事件の受処理件数	452
21-18	刑法犯罪種別認知・検挙状況	454
21-19	法令、月別売春関係事犯検挙状況	454
21-20	刑法犯年齢、罪種別検挙人員	456
21-21	市町村別刑法犯認知・検挙件数	457

21-22	罪種・学職別刑法犯再犯少年人員	457
21-23	刑法犯少年検挙・補導人員	458
21-24	ぐ犯・不良行為少年、行為・学職・ 年齢別補導人員 (1)不良行為少年	460
	(2)ぐ犯少年	460
21-25	要保護少年、学職・年齢別人員	460
21-26	特殊詐欺認知件数と被害金額	461
21-27	法令別特別法令違反事件の検挙件数及び 検挙人員	461
21-28	暴力団罪種、法令別検挙・送致人員	462
21-29	年齢、学職別行方不明者届受理件数	462
21-30	警察職員条例定数	462
21-31	都道府県別警察官数、刑法犯罪認知 件数等	463

第22章 災害・事故

	解説	466
22-1	水稲被害面積及び被害量	468
22-2	月別火災件数、り災世帯数、損害額等	468
22-3	業種別死傷災害発生状況	469
22-4	市町村別火災件数、り災世帯数、 損害額等	470
22-5	火元用途、発火源別火災件数	472
22-6	市町村別防火対象物数	474
22-7	市町村、第一当事者別交通事故件数	476
22-8	法令違反、第一当事者別交通事故件数	478
22-9	当事者別交通事故発生件数	480
22-10	事故発生時の類型別歩行者の交通事故 件数	481
22-11	事故種別救急出動件数	481
22-12	事故種別救急搬送人員	481
22-13	都道府県別出火件数、自然災害被害状況、 交通事故件数及び救急活動状況	482

付 録

	日本標準産業分類項目表	484
	市町村の主要指標	488
	基幹統計一覧	490